

自治体支援体制の構築に向けた 機能とスキームの検討

- 継続的な自治体支援体制の構築に向けて、機能やスキーム等を検討するに当たって、以下を原則として留意する。

◎市町村が真に求める「コンテンツ」を提供する。

（自治体が求めていることでやった感は出さない）

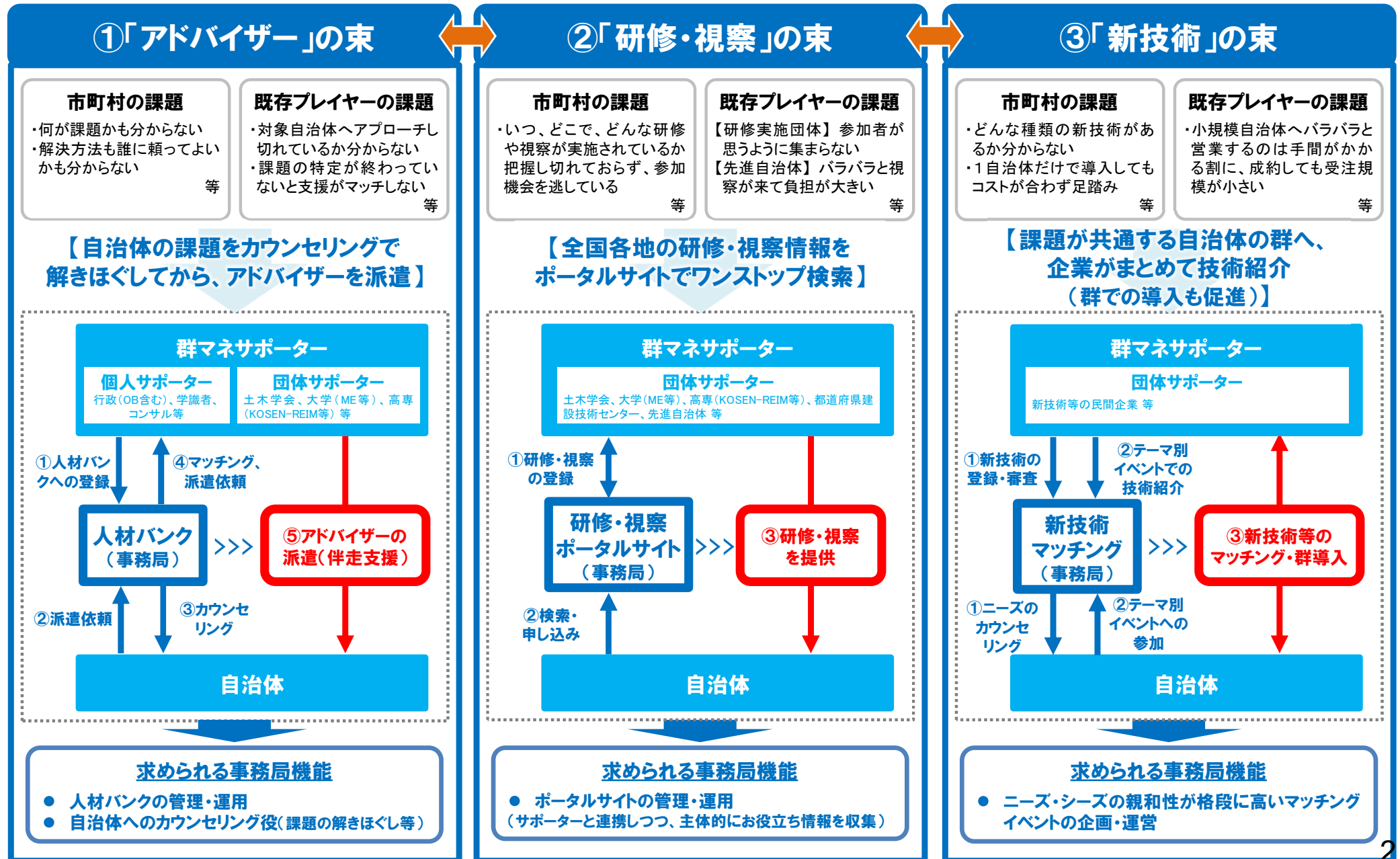
◎既存組織による自治体支援の活動をリスペクトして、屋上屋とならないよう、「足らざる機能」をカバーする。

（横の活動をつなげる役、自治体へのカウンセリング役等）

◎類似の市町村支援スキームを分析して、「ワークするスキーム」を構築する。

（地方整備局のマンパワーや市町村支援のノウハウ等も考慮する）

3つの機能に対応する事務局をデザインすることで、自治体支援を「束」で推進 ⇒アドバイザー等を担うプレイヤーを「群マネサポーター(仮称)」として公募・認定



○ 内閣府(PPP/PFI推進室)は、PPP/PFI事業に取り組む自治体等を支援するため、専門家を派遣する制度を運用(専門家は個人、団体いずれのパターンも有り)。

※マッチング機能: 有り(内閣府が自治体からの申込みを受けて専門家へ依頼)、旅費・謝金: 内閣府が負担

【制度の概要】

- 地方公共団体等からの依頼内容に応じて適切な専門家を選定し、1回につき半日程度で派遣(内容に応じて複数回の派遣も可能)。
- 通年で申込を受付けており、派遣費用(旅費、謝金)は内閣府が負担。
- 専門家の派遣は、行政実務専門家(地方公共団体等職員)、専門家団体(コンサルタント等)、民間資金等活用事業推進機構の中から選択が可能。協定プラットフォームからの応募の場合、民間実務専門家名簿又は学識専門家名簿に記載された専門家からの選択も可能。
- 専門家は、専門的な立場から、講演、事業手法に関する助言等を実施。
(PPP/PFI事業に係る依頼内容の例)
 - ・ 制度概要、事例紹介、事業推進方法等に関する講演
 - ・ 事業の案件形成、庁内推進体制の構築や検討ルールを整備、予算対応、議会対応、庁内合意形成に関する相談
 - ・ 金融、ファイナンスに関する相談
 - ・ 地域プラットフォームの形成・運用、優先的検討規程の策定・運用に関する相談
 - ・ 首長、地方議会の理解促進等を図る取組に関する相談
 - ・ 民間提案制度に係る受け入れ体制構築・インセンティブ付与方法・審査方法に関する相談



● 行政実務専門家名簿の例

PPP/PFI行政実務専門家名簿

令和7年10月
内閣府PPP/PFI推進室

| エリア※ | No. | 所属・氏名 | 支援可能内容 | | | | | | | | | 専門分野 | 主に携わったPPP/PFI事業等 | |
|--------|-----|------------------------------------|---------|----------------|-----------|---------------|------------------|--------|-----------|----------------|------------------|------|--|---|
| | | | 庁内の体制整備 | | | 事業の企画立案・事業化 | | | 契約手続 | その他 | | | | |
| | | | 推進体制の構築 | 優先的検討規定等のルール整備 | 個別事業の企画立案 | スケジュール作成・工程管理 | 予算確保に向けた関係部局との調整 | 実施方針策定 | サウンディング調査 | 契約事務、事業者との契約調整 | 議会対応(議案提出・質問対応等) | | | 庁内合意形成 |
| 北海道・東北 | 1 | 公立大学法人 宮城大学 上森 真行 | ○ | | | | | | | | | ○ | ・公共施設マネジメント | ・H29年度:PPP地域プラットフォームの設置・運営・サウンディング型市場調査等の制度構築・実施 |
| | 2 | 東京都板橋区 政策経営部 施設経営課 千葉 亨二 | ○ | ○ | ○ | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | ・公共施設マネジメント ・公営住宅 ・学校 | ・H25-27年度:公共施設等総合管理計画、個別施設計画策定 ・H28-29年度:板橋区営住宅等の指定管理による管理 ・H30-R2年度:区立小・中学校普通教室及び幼稚園 冷暖房機器賃借事業 ・R3年度:学校水泳授業の民間活用モデル事業 第16回日本フASHリテイアマネジメント大賞 編澤賞(最優秀賞)受賞 ・R4-6年度:官民連携による一時退避場所の整備(高台まちづくり:MFLP・LOGIFRONTO 東京板橋) ・R4-6年度:地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業(東京都採択の産官学連携によるスマート化事業) |
| | 3 | 東京都板橋区 石野田 大典 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ・PPP/PFI導入全庁方針の策定 ・推進組織の構築 ・事業の企画立案支援 ・パークマネジメント ・Park-PFI導入支援、サウンディング調査 | ・H24年度:いたばし未来創造プラン:ライフサイクルコストの把握・管理に基づくマネジメント方針策定(PFI) ・H26年度:板橋駅板橋口側一体開発可能性検討に関する覚書 締結支援(定期借地権) ・H26-R5年度: 指定管理者制度・PPP導入支援*(埼玉県三芳町、館林市、沖縄県、鳥羽市、福井県若狭町、嘉麻市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、日光市、竜ヶ崎市、八王子市) PPP/PFI導入支援*(長崎県、周南市、岩手県山田町、取手市、前橋市) ※包括的民間委託、パークマネジメント、PFI(BTO、BOT方式) ・PPP/PFI行政実務専門家(石垣市、柏市、昭島市、青森県、三郷市、東京都、鶴ヶ島市、羽生市、行田市、加須市、和光市) ※PPP/PFI・Park-PFIに関する研修・導入支援、サウンディングオブザーバー |
| | 4 | 東京都墨田区 都市計画部 建築指導課 戸根 大 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・公共施設マネジメント ・長期修繕計画 ・公共空間利活用 | ・H19年度:墨田区公共施設計画的保全システム導入 ・H25年度:公共施設白書策定支援 ・H27年度:公共施設保全指針(ガイドライン)、公共施設(建物)長期修繕計画策定 ・H27年度:墨田区公共施設等総合管理計画策定 ・H28年度:第2次公共施設マネジメント実行計画の策定・推進 ・H29年度:ブリーフィング手法による施設整備基本計画策定 ・H30年度:北十間川周辺公共空間活用方針策定 施設整備におけるCM委託の導入 ・R元年度:「設計・施工一括発注(デザイン・ビルド)方式」の導入 |
| | 5 | 公益財団法人 水道技術研究センター 清塚 雅彦 | ○ | | | ○ | | | | ○ | | | ・水道施設のPFI(BTO方式) | ・H21-26年度:横浜市水道局川井浄水場再整備事業(PFI・BTO方式) |
| 関東エリア | | | | | | | | | | | | | | |

専門家のエリアや専門分野、過去に携わった事業等に加え、支援可能な内容※を掲載
※庁内の体制整備、事業の企画立案・事業化、契約手続、その他(議会対応、庁内合意形成等)

● 専門家派遣申込書の例

8. 派遣を希望する専門家の種類 *

- ☒ ① コンサルタント等
- ☐ ② 行政実務専門家
- ☐ ③ (株) 民間資金等活用事業推進機構

9. 検討しているPPP/PFI事業分野・事業名

貴団体において検討しているPPP/PFI事業があればご記入ください。検討事業が無い場合は空欄で構いません。

ご検討の段階(発案・構想段階、基本計画段階、事業手法検討段階等)について可能な範囲でご記入いただくと、専門家の選定等がスムーズとなります。

回答を入力してください

10. 希望する派遣方法 *

派遣の際に交通機関が利用しにくい場合または利用できない場合等には、専門家の送迎にご協力いただく場合がございます。

- ☐ 現地
- ☐ オンライン

11. 希望する内容(複数選択可) *

下記の両方を希望する場合は、両方ご選択ください。

- ☐ 講演会・勉強会
- ☐ 個別相談・事業相談

12. 希望する相談内容等の詳細 *

【講演会・勉強会を希望する場合】

講演会等の趣旨、対象者、規模、専門家に話してほしい内容、その他の講演者等について可能な範囲でご記入ください。

【個別相談・事業相談を希望する場合】

専門家への相談等を希望する事業の概要、貴団体における当該事業の検討状況、当該事業における課題・相談事項について可能な範囲でご記入ください。

※専門家による効果的な相談等を実施するため、相談内容に関する既存資料があればご提供ください。

※前項目で「講演会・勉強会」と「個別相談・事業相談」の両方を選択された場合は、可能な範囲で想定される派遣当日の進め方(例：午前中に講演会を実施し、午後に事業相談を実施する)等をご記入ください。

回答を入力してください

派遣を希望する専門家の種類、検討している事業分野、派遣方法(現地・オンライン)、希望する内容(講演会・勉強会、個別相談・事業相談)、希望する相談内容等の詳細を記入

○ 国土交通省は、PPP/PFI事業に成果を上げてきた実務者(個人)を「国土交通省PPPサポーター」として、PPP/PFIの普及・啓発を推進する民間企業等を「国土交通省PPPパートナー」として認定。

※マッチング機能:無し(リスト掲載のみで自治体が専門家へ直接依頼)、旅費・謝金:依頼自治体が負担

PPPサポーター制度

地方公共団体



相談・依頼

サポーター



サポート

サポーター※

これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者（自治体職員、学識者、民間事業者職員）を任命しています。

サポート方法

研修会講師
ファシリテーター
等※



その他にも様々なサポートが可能です！

- ・派遣支援
- ・電話相談
- ・メール相談
- ・オンライン相談・・・等

※令和6年度の実績：計66名

地方公共団体等職員：18名、学識経験者：5名、

民間企業等職員（コンサル）：27名、民間企業等職員（事業会社）：16名

PPPパートナー制度

データベースパートナー

- ・PPP/PFI事業に関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。
- ・公的不動産に関するデータベースを無償で公開します。

セミナーパートナー

各々の強みを活かして、地方公共団体、民間企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の融資等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

個別相談パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の事業等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

※令和7年度の実績：データベースパートナー（3社）、セミナーパートナー（8社）、金融機関パートナー（15社）、個別相談パートナー（60社）

(参考) 国土交通省:PPPサポーター一覧

● PPPサポーター一覧

| 地方公共団体職員【20名】 | | | | |
|---------------|--------------|----------------|-------------|-------------|
| 鎌田 千市 (紫波町) | 佐々木 琢磨 (紫波町) | 高橋 竜介 (紫波町) | 堀井 喜良 (常総市) | 戸部 隆之 (沼田市) |
| 早川 誠貴 (習志野市) | 岡田 直晃 (神奈川県) | 石原 従道 (横浜市) | 徳江 卓 (三浦市) | 秋本 圭介 (葉山町) |
| 廣木 美德 (富山市) | 松野 英男 (浜松市) | 岡田 晃典 (岡崎市) | 永田 優 (岡崎市) | 七野 司 (貝塚市) |
| 宮谷 卓志 (鳥取市) | 赤松 透 (周南市) | 和西 禎行 (山陽小野田市) | 河本 真孝 (高松市) | 鶴 裕之 (行橋市) |

| 学識経験者【6名】 | | |
|---------------------------|----------------|---------------------------------|
| 上森 貞行 (宮城大学) | 藤木 秀明 (日本大学) | 町田 誠 (一般財団法人公園財団 / 横浜市立大学大学院) |
| 矢部 智仁 (合同会社RRP / 東洋大学大学院) | 大島 良隆 (大阪経済大学) | 吉長 成恭 (一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構) |

| 民間企業等職員 (コンサルタント) 【37名】 | | | | |
|-------------------------------|------------------------------------|--|---|-------------------------------------|
| 關 佑也 (株式会社 エックス都市研究所) | 小原 正明 (小原正明都市・建築計画) | 寺沢 弘樹 (合同会社まちなみらい) | 相見 大輔 (株式会社 プレインファーム) | 猪爪 一良 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ) |
| 岩間 隆司 (株式会社 三井住友トラスト基礎研究所) | 大久保 岳史 (株式会社 日建設総合研究所) | 奥平 詠太 (八千代エンジニアリング 株式会社) | 小口 健藏 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ) | 岸田 悦男 (NPO法人 全国地域PFI協会) |
| 新谷 聡美 (株式会社 プレインファーム) | 関 一幸 (一般社団法人 カーボンマネジメントイニシアティブ) | 関口 和正 (八千代エンジニアリング 株式会社) | 高木 信吉 (パシフィックコンサルタンツ 株式会社) | 竹内 稔 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社) |
| 田中 凡子 (日本工営 株式会社) | 中島 満香 (合同会社 swan) | 那須 基 (株式会社 クボタ) | 久田 友和 (Info Hub) | 平井 貞義 (株式会社 NTTファシリティーズ) |
| 水嶋 啓 (株式会社 長大) | 道木 健 (株式会社 長大) | 宮地 義之 (株式会社 日本経済研究所) | 福田 健一郎 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社) | 米森 健太 (デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社) |
| 熊谷 弘志 (オフィス・クマガエ) | 澤田 浩士 (株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所) | 石原 克治 (株式会社 日建設総合研究所 / 京都大学経営管理大学院) | 天米 一志 (Amame Associate Japan 株式会社 / 大阪大学大学院) | 井上 昇 (株式会社 GPMO) |
| 川口 義洋 (合同会社コトプレイス) | 吉川 祐平 (株式会社 YMFG ZONEプランニング) | 藏重 嘉伸 (株式会社 YMFG ZONEプランニング) | 杉尾 亮輔 (株式会社 YMFG ZONEプランニング) | 金崎 文俊 (株式会社 オールコンサルティング) |
| 今田 利実 (ユーミコーポレーション 株式会社) | 山本 英治 (株式会社 福山コンサルタント) | | | |

| 民間企業等職員 (事業者) 【18名】 | | | | |
|----------------------------|---------------------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------------|
| 稲垣 仁志 (大和リース 株式会社) | 郭 慶煥 (前田道路 株式会社) | 江頭 高広 (株式会社 クリーン工房) | 野田 和宏 (株式会社 松下設計) | 猪亦 良司 (株式会社 大林組) |
| 井手 潤一 (株式会社 奥村組) | 梅田 亮 (株式会社 JTBコミュニケーションデザイン) | 立花 弘治 (大和リース 株式会社) | 田村 和彦 (株式会社 丹青社) | 原 征史 (大和リース 株式会社) |
| 藤岡 祐 (ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社) | 村上 拓也 (株式会社 フジタ) | 山田 徹 (鹿島建設 株式会社) | 辻 大輔 (大和リース 株式会社) | 岡田 信一郎 (株式会社 南紀白浜エアポート) |
| 山本 計至 (株式会社 合人社計画研究所) | 原 耕造 (高松空港 株式会社) | 村上 祥泰 (ユーミコーポレーション 株式会社) | | |

| 民間企業等職員 (金融機関その他) 【4名】 | | | |
|------------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 鵜殿 裕 (一般財団法人 ローカルファースト財団) | 細谷 俊道 (建設コンサルタント経験者) | 大森 亮昌 (株式会社 百十四銀行) | 吉永ひとみ (株式会社 鹿児島銀行) |

※所在地及び五十音順。下線はR7.9より新たに認定した国土交通省PPPサポーターを指す。

● PPPパートナー一覧

| 【データベースパートナー】（３社） | | 【セミナーパートナー】（８社） | |
|--|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|
| ・ A型（PPP/PFI事業についてのデータベース） 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会 | | 株式会社オープン・エー | 一般財団法人岡山経済研究所 合同会社swan |
| ・ B型（公的不動産についてのデータベース） | | 大和リース株式会社 | 株式会社東急コミュニティー 株式会社ブレインファーム |
| 株式会社オープン・エー | 株式会社LIFULL | ベックス株式会社 | 株式会社YMFG ZONEプランニング |
| 【金融機関パートナー】（１５社） | | | |
| 株式会社青森みちのく銀行 | 株式会社秋田銀行 | 株式会社鹿児島銀行 | 株式会社きらぼし銀行 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 株式会社山陰合同銀行 | 株式会社静岡銀行 | 西武信用金庫 |
| 多摩信用金庫 | 株式会社肥後銀行 | 株式会社北洋銀行 | 株式会社北海道銀行 |
| 株式会社北國銀行 | 株式会社山梨中央銀行 | 株式会社横浜銀行 | |
| 【個別相談パートナー】（６０社） | | | |
| アクティオ株式会社 | アジア航測株式会社 | 有限責任あずさ監査法人 | 株式会社アプレイザルジャパン |
| 伊藤忠商事株式会社 | インフロニア・ホールディングス株式会社 | 株式会社ウェスコ | 株式会社エイト日本技術開発 |
| エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 | 株式会社エフピーエス | エリアブライト株式会社 | 株式会社エンジョイワークス |
| 株式会社オカモト | 一般財団法人岡山経済研究所 | 株式会社オリエンタルコンサルタンツ | 株式会社九州経済研究所 |
| 株式会社クボタ | 株式会社建設技術研究所 | 国際航業株式会社 | 一般社団法人国土政策研究会 |
| 株式会社 五星 | コナミスポーツ株式会社 | 株式会社ザイマックス | 株式会社ザイマックス関西 |
| 株式会社サン・ライフ | 株式会社JM | シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 | シンコースポーツ株式会社 |
| 株式会社スギナプラス | 株式会社スペースバリュー・ホールディングス | 積水ハウス株式会社 | 大成有楽不動産株式会社 |
| 大日本ダイヤコンサルタント株式会社 | 大和リース株式会社 | 株式会社丹青社 | 株式会社地域計画建築研究所 |
| 株式会社地域経済研究所 | 中央コンサルタンツ株式会社 | デロイト・トーマツグループ | 株式会社東急コミュニティー |
| 中日本建設コンサルタント 株式会社 | 日本管財株式会社 | 日本工営株式会社 | 日本PFIインベストメント株式会社 |
| 株式会社ニュージェック | パシフィックコンサルタンツ株式会社 | 株式会社パスコ | 阪急コンストラクション・マネジメント株式会社 |
| PwCアドバイザリー合同会社 | 株式会社日比谷花壇 | 復建調査設計株式会社 | 株式会社フクシ・エンタープライズ |
| 株式会社ブレインファーム | ベックス株式会社 | 株式会社松下設計 | 美津濃株式会社 |
| 八千代エンジニアリング株式会社 | ユーミーコーポレーション株式会社 | 株式会社URリンケージ | 株式会社YMFG ZONEプランニング |

※五十音順。下線は今回より新たに国土交通省PPPパートナーになった民間事業者を指す。
7社は、データベースパートナー、セミナーパートナー、個別相談パートナーにおいて重複して認定。

● PPPサポーターの例

所属別一覧

対応可能エリア・対応分野のほか、各サポーターの紹介票は下記よりご確認ください。

- 地方公共団体等職員
- 学識経験者
- 民間企業等職員(コンサルタント)
- 民間企業等職員(事業者)
- 民間企業等職員(金融機関その他)

● PPP個別相談パートナーの例

個別相談パートナー

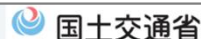
◆一覧表は[こちらから](#)(その他の詳細もこちらから、もしくは各企業紹介表をご確認ください。)
※企業名をクリックいただくと紹介表をご確認いただけます。

【企業名:ア行】

| | 企業名 | 対応可能 地域 | 総 論 | 公 園 | 空 港 | 上 下 水 道 | 道 路 | 住 宅 | 港 湾 | 河 川 | 公 的 不 動 産 | 公共施設 マネジ メント | スモ ール コン セッ ション | そ の 他 |
|---|----------------------------------|------------|--------|--------|--------|------------------|--------|--------|--------|--------|-----------------------|--------------------|-----------------------------|-------------|
| 1 | アクティオ株式会社 | 全国 | ○ | ○ | | | | | | | | ○ | ○ | |
| 2 | アジア航測株式会社 | 全国 | ○ | ○ | | ○ | ○ | | | ○ | | ○ | | ○ |
| 3 | 有限責任 あずさ監査法人 | 全国 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※-※-※

国土交通省PPPサポーター



七野 司 Tsukasa Shichino

貝塚市 行財政管理課参事兼
公共施設マネジメント室長
大阪公立大学 客員研究員
大阪大学 招へい教員

分野
PPP/PFI総論・公的不動産利活用・
公共施設マネジメント・公営住宅

訪問可能地域

全国

相談手法

電話・メール

経歴

2001 貝塚市役所入庁
2012 庶務課FM担当
2015 住宅・公園政策課主査
2023 公共施設マネジメント室長
2025 国土交通省PPPサポーターに任命

PPP/PFI事業導入を検討されている方へのメッセージ

官民連携や公共施設マネジメントを推進する際に、考え方や進め方、どのように庁内や様々なステークホルダーとの合意形成を図ってきたか等、私の経験を出来なかったことも含めて可能な限りお伝えして、少しでも皆さまのお役に立てばと考えています。

共有できる知識・経験

◆貝塚市のFM担当立ち上げ時から携わり、様々なFM施策を実施した経験。また、貝塚市営住宅の有効活用による官民連携事業、官民連携手法を用いた公共施設等のLED照明調達事業等を行ってきた実務経験。
◆大阪大学大学院で博士論文「持続可能な自治体経営に向けた計画行政及び公共施設マネジメントにおける合意形成に関する研究」を執筆し博士号を取得した学術的知識。

活動実績【中心的な役割を担ったPPP/PFI事業等】

◆法定点検一括発注、解体建物での消防訓練、公用車広告等の様々なFM施策実施
◆「貝塚市営住宅の有効活用による官民連携事業」において、RC造市営住宅の改修と、民間住宅資産を活用した木造市営住宅の廃止と跡地活用を実施し、周辺地域を含むまちの再生を図るとともに、PFI手法の採用で、従来の手法よりも高質な公共サービスの提供、財政負担軽減を目指す事業を実施
◆「官民連携手法を用いた公共施設等のLED照明調達事業」において、単なる施設照明のLED化事業ではなく、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用し、GXに資するエネルギー消費の効率化を図り、さらに公共施設マネジメントの観点から市の課題解決に資する事業が先駆的な付加価値を生む企画提案を求めた事業の実施
◆大阪府泉州地域におけるプラットフォームの立ち上げ

連絡先

電話 072-433-7213

Mail zaisei-s@city.kaizuka.lg.jp

国土交通省PPPパートナー（個別パートナー）

法人名 インフロニア・ホールディングス株式会社

住所 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

会社URL <https://www.infroneer.com/jp/>

担当部署 総合インフラサービス戦略部

担当書名 ほりかわ まつお かみはら
堀川、松尾、鏡原

電話番号 03-6380-8253

メールアドレス horikawa.m@infroneer.com
matsuo.s@infroneer.com
kazamihara.t@infroneer.com

対象地域 全国

対象分野 PPP/PFI総論・公園・空港・上下水道・道路・住宅・港湾・河川・公的不動産・公共施設マネジメント・その他

問合せ可能時間 月曜日～金曜日 9:00～16:00

当社のご紹介

- 当グループは、建物、道路、上下水道等のインフラ施設を設計・施工から維持管理運営まで一貫して担うインフラ運営企業です。実績は、参考資料②をご参照ください。
- これまでも、官民連携事業の普及促進として、多数の自治体との意見交換、勉強会の開催および自治体や地元企業等向けの講演などを実施しております。
- グループ会社のゼネコン、道路、建機、施設管理など多くの専門的知見を有する企業(参考資料①)と連携することで、多様な分野(道路、上下水道、公共施設、橋梁等)の支援が可能です。



- 包括的民間委託からコンセッションまでの幅広い官民連携事業の導入だけでなく、カーボンニュートラル、DX、地域活性化も含めた様々な支援が可能です。

PPP/PFI CN、再エネ DX 地域活性化 ...

- アドバイザーとしての経験だけでなく、官民連携事業の受託企業としての実績があるため、事業企画・計画・設計～建設～維持管理～運営までの幅広い経験や専門的知見に基づき、効果的な事業導入のポイントの助言や導入に向けた支援が可能です。



ぜひ、お気軽にお問合せください。

自治体、学識、民間企業等のサポーターの紹介票を掲載(共有できる知識・経験、活動実績等)

対応可能な地域や対象分野について、一覧表と紹介票を掲載

● 公民連携Dチャンネル(主催:大和リース株式会社)

近畿
地区

第26回 公民連携Dチャンネル エリア版

公民連携、私たちの選択肢
～今考えるPPPの基礎と活かし方～

PPP導入における 自治体の役割と留意点



リアル会場へ参加の方に
オリジナルメモパッド
プレゼント!

2025
10/29 水

13:30~15:50 (開場13:00)

会場 大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス
イノベーションアカデミー スマートエネルギー棟

〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号

参加費無料

要事前申込

自治体職員 優先

LIVE 各会場をつないでライブ開催!
※Zoomによる配信も実施



13:40~14:10 講演1
京都市
公共施設再開発
公共施設再開発 課長
奥野 誠也氏
最新PPP事例から学ぶ
公民連携の最新情報



14:10~14:40 講演2
兵庫県
総合政策部 行政経営課 参事
兼 公共施設マネジメント室長
七野 司氏
「PPPによる施設再開発の
ステップとリアル」
自治体の疑問解決



14:50~15:20 講演3
大阪公立大学 大学都市経営学研究所
都市経営専攻 教授 **佐藤 雄彦氏**
× 京都市 奥野 誠也氏
× 兵庫県 七野 司氏
進行 大和リース株式会社
大和リース 都市開発部 第一課 課長 高橋 誠氏
トークセッション
「PPPの未来:うまくいったこと/いかなかったこと」

15:20~15:40 講演4
大和リース株式会社 大阪本店
施設開発第一課 課長代理 **白井 新之助氏**
事例紹介「コンパクト自治体から学ぶPPP」

15:50~16:30 事前予約制
個別相談会

講演終了後、各会場にて
個別相談会(事前予約制)を開催します。
まちづくり、公民連携事業の推進に関する
課題やお問い合わせなど、お気軽にご相談ください。

公民連携
— PPPセミナー —



大和リースは国土交通省「PPP協定」のパートナーとして
2017年よりPPPセミナー「公民連携Dチャンネル」を開催しています。

参加申し込み方法は
裏面へ

(主催) 大和リース株式会社 (後援) 国土交通省

自治体からの発表や個別相談会を開催
(全国7エリアで開催)

● 官民連携基礎講座(主催:ベックス株式会社)

PPP-PFI事業への参画に向けて

主催 **ベックス株式会社**
(国土交通省 PPP パートナー)

後援 **国土交通省**

令和7年度「官民連携基礎講座」(11月大阪開催)

PPP-PFI推進の最新動向と 勝てる提案書の作り方

これから官民連携事業に参画したい民間事業者様、
公的不動産の利活用を検討する地方公共団体の皆様へ

ベックス株式会社は「国土交通省PPPパートナー」として、
地域企業の皆様、地方公共団体の皆様を対象に、PPP-PFI事業への
理解促進と参画意識を醸成するため「官民連携基礎講座」を開催します。
本講座では、官民両側からのPPP-PFI事業の最新動向、
評価される事業提案書の作成方法を中心に解説します。
また、近年地方自治体が抱える課題として施設の老朽化対策や、公的
不動産(PRE)の利活用について弊社の取組事例を交えてご紹介いたします。

会場&
ウェビナー
同時開催
参加費
無料

日時

2025 11/28 金

14:00~17:00 (開場 13:30)

会場 **大阪科学技術センター**
【4階 404 会議室】(地図は裏面記載)

WEB Teamsウェビナー
(参加方法は裏面記載)

定員 **合計 350 名**
(会場: 50 名、WEB: 300 名)

13:30~14:00 会場受付開始およびオンライン入室開始

14:00~14:05 主催者挨拶

14:05~14:45 「PPP/PFI推進における最新の動向」 **島村 泰彰氏**
質疑応答含む

休 憩 (15 分間)

15:00~16:40 「勝てる事業提案書の作り方」 **岡崎 明晃氏**
質疑応答含む

16:40~17:00 「地方自治体の最近の課題への取組」 **今井 邦夫氏**
質疑応答含む

17:00~ 主催者からのお知らせ
※閉会後、希望者は会場にて講師と名刺交換いただけます。

講師紹介

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
企画専門官 **島村 泰彰氏**

2007 年国土交通省入省後、住宅局、道路局、
都市局、国土政策局、中国地方整備局、総務省
消防庁、京都市役所等を経て、現職。

ベックス株式会社 代表取締役
岡崎 明晃氏

早稲田大学理工学部卒業。三菱化工機、東亜化学
でプラントエンジニア。新規事業企画、開発営業などを
経験。早稲田大学ビジネススクールにてベンチャー
起業家コースを修了。2003 年にベックス株式会社
を創設。中野サンフラッグの民営化では、地元企業を
まとめ、事業計画書作成とコンサルティング業務を実
施して成功に導き、PPP の先駆的役割を果たす。こ
れまで 1500 件以上の提案書作成を支援。

ベックス株式会社 執行役員 大阪支店長
今井 邦夫氏

建設会社の設計部門、不動産会社を経てベッ
クスに入社。前職・前々職では集合住宅や店舗の
設計・基本計画に加え、行政と連携した 10 万㎡
規模の地区計画等を担当。現在は再開発や
アリーナ等のコンサルティングを中心に、直近
2 年間は自治体施設の整備や基本計画策定支援
に注力。

国土交通省職員も講師として登壇
(後援 国土交通省)

● J-Net21(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

④ 支援情報ヘッドライン

支援情報

企業経営や創業に役立つ国・都道府県の支援情報（補助金・助成金、セミナー・イベントなど）がまとめて検索できます。

ご覧になりたいカテゴリを選択してください

| 補助金・助成金・融資 | セミナー・イベント | その他 |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 全国 (692) 海外 (23) | <ul style="list-style-type: none"> 中国 <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県 (118) 島根県 (104) 岡山県 (132) 広島県 (135) 山口県 (225) 中部 <ul style="list-style-type: none"> 新潟県 (203) 石川県 (79) 山梨県 (100) 岐阜県 (103) 愛知県 (237) 北海道 <ul style="list-style-type: none"> 北海道 (280) 東北 <ul style="list-style-type: none"> 青森県 (99) 岩手県 (121) 宮城県 (121) 秋田県 (140) 山形県 (121) 福島県 (173) | <ul style="list-style-type: none"> 九州・沖縄 <ul style="list-style-type: none"> 福岡県 (336) 佐賀県 (106) 長崎県 (106) 熊本県 (182) 大分県 (145) 宮崎県 (115) 鹿児島県 (120) 沖縄県 (122) 四国 <ul style="list-style-type: none"> 徳島県 (110) 香川県 (122) 愛媛県 (133) 高知県 (104) 近畿 <ul style="list-style-type: none"> 三重県 (107) 京都府 (184) 兵庫県 (207) 和歌山県 (141) 関東 <ul style="list-style-type: none"> 茨城県 (169) 群馬県 (140) 千葉県 (204) 神奈川県 (211) |

全体でキーワード検索する場合は、こちら。

現在の検索条件

カテゴリ: セミナー・イベント、地域: 新潟県

62件の情報が該当しました

表示順

掲載日の新しい順

表示件数

10件

| | |
|-------------|---|
| 2025年12月01日 | 【新潟市】セミナー・イベント: 「にいスタ! vol.2 (起業家・スタートアップ予備軍啓発交流イベント)」 地域: 新潟県 実施機関: 新潟市 開催期間: 2025年12月10日～2025年12月10日 |
| 2025年11月28日 | セミナー・イベント: 【第12回】サイバー脅威対策協議会総会を開催します。 地域: 新潟県 実施機関: サイバー空間の脅威に対する新潟県産学官民合同対策プロジェクト推進協議会 開催期間: 2025年12月19日～2025年12月19日 |
| 2025年11月27日 | 【新潟県】イベント出展者募集: 「令和7年度ICT活用普及促進イベント」『(仮題) 小規模工事でICT活用セミナー～小さな現場でも大きな効果! まずは試してみませんか?～』において出展を行う企業の募集について」 地域: 新潟県 実施機関: 新潟県 開催期間: 2026年01月30日～2026年01月30日 |
| 2025年11月27日 | セミナー・イベント: (新潟県内企業限定) 【会場参加/同時ライブ配信】オーストラリア市場セミナー「オーストラリアの概況と日系企業の動向」 地域: 新潟県 実施機関: 新潟県 開催期間: 2025年12月12日～2025年12月12日 |
| 2025年11月26日 | 【新潟県】セミナー・イベント: 「にいがたフードテック研究会「業界横断型情報交換会」開催のご案内」 地域: 新潟県 実施機関: 新潟県 開催期間: 2025年12月11日～2025年12月11日 |
| 2025年11月21日 | セミナー・イベント: 「～採用から退職まで労務トラブルの事例から学ぶ～ これぞ安心! 労務」 地域: 新潟県 実施機関: 新潟県 開催期間: 2025年12月11日～2025年12月11日 |

フリーワード・カテゴリ・地域からセミナー・イベント等を検索可能

開催日とともに検索結果を一覧表示

出所) 独立行政法人中小企業基盤整備機構「J-Net21」(<https://j-net21.smrj.go.jp/>)

● Shisaly(株式会社ONE TERASU)

The screenshot displays the Shisaly website interface. At the top, there's a navigation bar with the Shisaly logo, a search icon, and a user icon. Below this, a large banner reads "全国の視察先を掲載中！" (Publishing national inspection destinations!). A search bar is prominently featured with filters for "フリーワード検索" (Free word search), "カテゴリ" (Category), and "地域" (Region). The search results section, highlighted with a red border, shows "検索結果 1 件" (1 search result). The result is for a field visit in Yonezawa, titled "米沢市全体を高付加価値化し、まちの活性化と関係人口の拡大を目指す「米沢ブランド戦略」について" (About the "Yonezawa Brand Strategy" aiming to increase the added value of the entire city of Yonezawa, activate the town, and expand the relationship population). The result includes a logo for "TEAM NEXT YONEZAWA", a description of the strategy, and a "詳細・予約" (Details/Reservation) button with a price of 0円.

参加したい視察に関する情報を
フリーワード・カテゴリ・地域・予算など
から、検索可能

● 中部自治体支援ポータルサイト(中部地整)

中部自治体支援ポータルサイト

道路メンテナンスに関して、自治体を支援するためのポータルサイトです。



中部自治体支援メニュー

MENU

点検から記録までメンテナンスサイクル各段階での自治体支援メニューを準備しております。
道路メンテナンスに関して、疑問や相談がある方は、下記、「ご相談」メニューよりお進みください。

支援団体

民間企業
 中部道路MC
 国道事務所メンテ会議
 国土交通省中部地整
 大学・研究機関

| | 産 | 官 | 学 |
|----|---|---|--------------------------------|
| 点検 | 新技術講習会 支援詳細 | 道路メンテナンス 概要・点検要領等 支援詳細 | |
| | 点検相談・講習会 支援詳細 | 道路定期点検支援 支援詳細 | 大学・研究機関支援 支援詳細 |
| | | | |
| 診断 | コンクリート橋 設計・診断支援 支援詳細 | 直轄診断 ワーキング傍聴 支援詳細 | |
| | | 診断相談・研修 支援詳細 | |
| | | | |
| 措置 | 予防保全計画支援 支援詳細 | 道路メンテナンス 事業補助の活用 支援詳細 | |
| | | 補修設計積算支援 支援詳細 | |
| | | 橋梁修繕設計業務支援 支援詳細 | |
| 記録 | 補修補強技術セミナー 支援詳細 | | |
| | | 点検記録様式 の見直し 支援詳細 | |

維持管理フローの軸(点検・診断・措置・記録)と
産学官の軸により、
自治体支援メニューをマッピングして表示

● インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム(情報ワーキンググループ)



**事務局が施設管理者のニーズを調査・収集し、
ニーズと民間企業等が保有する技術(シーズ)の仲介役として働きかける**